

投資家等の観点から見た非財務情報開示の重要性
— サプライチェーン情報を中心に —

2015年2月13日(東京)

サプライチェーン排出量算定 テーマ別セミナー

サプライチェーン排出量活用促進セミナー

みずほ情報総研株式会社

Mizuho Information & Research Institute, Inc.

環境エネルギー第2部

目次

1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック
2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要
3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要
-バリューチェーン関連を中心に-
4. まとめ

※(注) 一覧

本資料ではヒアリング先の機関がサプライチェーンという表現をしていた場合、あるいはバリューチェーンという表現を使っていなかった場合でも、自社の上流や下流を含む範囲として、便宜上“バリューチェーン”という表現に統一して記載しています。

-
1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック
 2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要
 3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要
-バリューチェーン関連を中心に-
 4. まとめ

1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック

◆ 国連責任投資原則(PRI※¹)署名活動(2006年～)

- 署名機関数: 1,356 (2015.2.9現在)

✓ アセット・オーナー(年金基金等) : 288機関

✓ 運用会社 : 883機関

✓ 情報提供・格付け等の専門サービス機関 : 185機関

- 運用資産規模: 45兆 US\$ (5400兆円、2014.3末)

1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック

◆国連気候サミット(2014.9) 関連動向

- The Montreal Carbon Pledge (PRI)

- ✓ 投資家が毎年、自身の投資ポートフォリオのカーボン・フットプリントを把握し、公開することをコミットする署名

- Global Investor Statement on Climate Change

(ASrIA ※2, IGCC ※3, IIGCC ※4, Investor Network on Climate Risk ※5, PRI, UNEP-FI ※6)

- ✓ 世界の名だたる機関投資家約350 (運用資産推定24兆\$) が、各国政府に適正な炭素価格の設定や化石燃料への補助金の段階的な廃止など、気候変動防止に有効な政策強化を呼びかけ

◆Carbon Asset Risk※7 Initiative(Ceres、Carbon Tracker) への署名

◆化石燃料産業に対するダイベストメント(投資対象からの除外・株の売却)の動き



◆2015年 COP21 (Paris)を意識した動き

-
1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック
 - 2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要**
 3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要
-バリューチェーン関連を中心に-
 4. まとめ

2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要

2-1 訪問先一覧

属性	機関・組織名	概要
アセット・オーナー (年金基金等)	フランス公務員付加年金基金 (The French Public Service Additional Pension Scheme (ERAFP))	<ul style="list-style-type: none"> ・資産規模:約17億€ ・100%SRI投資を実施 ・委託運用100% ・株式運用25%
	カリフォルニア州職員退職年金基金 (CalPERS)	<ul style="list-style-type: none"> ・資産規模:約2,887億\$ ・うち株式運用:50% <ul style="list-style-type: none"> ✓自家運用:75-80% ✓委託運用:20-25%
	カリフォルニア教職員退職年金基金 (CalSTRS)	<ul style="list-style-type: none"> ・資産規模:約1,850億ドル ・いわゆる環境投資は全体の1% ・21のリスクファクターの一つに環境が上げられている。
	ニューヨーク市年金基金 (New York City Pension Funds)	<ul style="list-style-type: none"> ・資産規模:約1,600億\$ ・99%外部委託運用 ・株式運用54.5%

いずれもヒアリング情報・各組織からの提供資料等より作成

2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要

2-1 訪問先一覧

属性	機関・組織名	概要
運用機関	Amundi (仏)	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州最大の運用機関のひとつ ・評価対象:4,600社(MSCI World^{*8}100%,Barclays Global corporate96%)
	RobecoSAM (スイス)	<ul style="list-style-type: none"> ・DJSIの作成(Dow Jonesと協働)していることで知られる ・評価対象:3,300社(回答数840社) ・情報はRobecoへの提供と自社での運用への活用 ・RobecoSAM自身は100%ESGを考慮した運用
情報提供機関・評価	FTSE(英)	<ul style="list-style-type: none"> ・FTSE4Goodの作成 ・評価対象:FTSE All World Index^{*9} 対象企業をベースに2,400社超
	EIRIS(英)	<ul style="list-style-type: none"> ・ESGに特化した調査と情報提供、助言を実施 ・調査対象:FTSE All World Index 対象企業(内日本企業約450社)
	MSCI(米)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・サポートツール提供 ・調査対象:MSCI ACWI^{*10}(世界約5,000社、内日本企業約300社)
	CDP(英)	<ul style="list-style-type: none"> ・機関投資家が連携し、企業に気候変動等のガバナンスや戦略等について情報開示を求める非営利団体。 ・気候変動回答企業:一般公開可企業だけで2,345社
情報提供機関	Trucost(英)	<ul style="list-style-type: none"> ・各社の環境関連の定量情報の情報提供/企業コンサルティング ・レーティングはしない。 ・調査対象:4,000~5,000社(日本企業:433社)

-
1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック
 2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要
 - 3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要
-バリューチェーン関連を中心に-**
 4. まとめ

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

① アセット・オーナー

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	バリューチェーンに関する 環境面の評価・対応の状況	スコープ1, 2, 3の取扱い			企業への エンゲージメント
		1	2	3	
		ERAFP ①PRI ②Montreal ③G.I.State.	・ポートフォリオの各社の炭素原単位評価にスコープ3情報を含む ・(SRI方針の具体的な反映方法については運用会社に任せている)	○ Trucost提供。	
CalPERS ①PRI ②Montreal ③G.I.State. ④Asset Risk	× ・人的資本課題中心に評価	△ S1+2を中心に評価手法を議論中(2015.6目処)	×	・「フォーカス・リスト・プログラム」をベースに実施 ・判断基準にカーボン・アセット・リスクあり	

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

① アセット・オーナー

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	バリューチェーンに関する 環境面の評価・対応の状況	スコープ1, 2, 3の取扱い			企業への エンゲージメント
		1	2	3	
		CalSTRS ①PRI ③G.I.State. ④Asset Risk	× ・人的資本課題中心に評価	○	
New York City Pension Funds ①PRI ③G.I.State. ④Asset Risk	・株主提案で企業からサプライヤーに対しサステナビリティレポートの開示を要求することを要請	×	×	×	・企業の規模、リスク等を考慮して、株主提案を中心に実施

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

② 運用機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の 評価・対応の 状況			企業へのエン ゲージメント
		スコープ1, 2, 3の取扱			
		1	2	3	
Amundi ①PRI ③G.I.State.	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ベンダー ・うち300社につき、自社で個別コミュニケーションをとる等によりフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種により評価 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・投資ポートフォリオの低炭素化を思考するソリューションを提供 	<ul style="list-style-type: none"> × ・重要性は認識しているが、現時点では情報が限定的なので評価対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESGに関するエンゲージメントで300社と会合 ・エンゲージメント・レポート(企業別に掲載)を公表 ・議決権行使

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

② 運用機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の評価・対応の状況			企業へのエンゲージメント
		スコープ1, 2, 3の取扱			
		1	2	3	
RobecoSAM ①PRI ③G.I.State.	<ul style="list-style-type: none"> •CDP •London Benchmarking Group •EcoVadis •アンケート回答 •(公開情報) 	<ul style="list-style-type: none"> •企業のバリューチェーンを機会／財務パフォーマンスの改善に活用しているかどうかの観点を中心に評価 •業種に応じて <ul style="list-style-type: none"> ✓調達物品や製品も評価(CDPを活用) ✓削減貢献量としては評価しないが環境配慮型(低炭素)製品の売上比率などで評価 	○	△ <ul style="list-style-type: none"> •業種特性を反映したKPIとして目標設定し、4年経過で下がっていれば評価 •値の大小では評価しない 	<ul style="list-style-type: none"> •積極的株主行動 •議決権行使 •財務的なマテリアリティの視点から実施

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

③ 評価・情報提供機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・ 組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の評価・対応の状況			
		スコープ1, 2, 3の取扱い			
		1	2	3	
FTSE ①PRI	・公表データのみ(企業の提供データは受理しない)	<ul style="list-style-type: none"> ・14テーマの一つに“Environmental Supply Chain” <ul style="list-style-type: none"> ✓マネジメント系で8項目 <ul style="list-style-type: none"> ・方針/リスクアセスメント/モニタリング/コミュニケーション・教育/サプライヤーの負荷削減と報告の促進 等 ✓業種特性や定量化、パフォーマンス関連項目で8項目 ✓業種業態等に応じて項目を選定 ・業種業態によって、製品や資産からのGHG排出についても見ている ・負荷量等については一定の削減をしていることが評価される 	△	△	
			<ul style="list-style-type: none"> ・スコープという考えでは扱っていない ・製品・サービスからの排出は製品ベースで評価 ・関連指標 <ul style="list-style-type: none"> ✓車両からのGHG排出削減目標 ✓製品のGHG目標 ✓単位売上当りのGHG排出量 ✓発電MWhあたりのGHG排出量 ✓(国・地域別の平均車両燃費) ✓資産の総GHG排出量 		

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

③ 評価・情報提供機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・ 組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の評価・対応の状況			
		スコープ1, 2, 3の取扱い			
		1	2	3	
EIRIS ①PRI	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のアニュアル・レポート／CSRLレポート等公開情報 ・(以前は不明点につき追加サーベイを企業へ送付(日本についてはまだ若干継続中)) ・CDP(気候変動) ・恣意的な情報がないか、レポートの監査体制を重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種に応じて <ul style="list-style-type: none"> ✓上下流のインパクト・アセスメント ✓製品ベース評価 ✓事業内容の転換 ・削減貢献量は評価せず <ul style="list-style-type: none"> ✓“環境ソリューション”として環境配慮型製品の売上比率等で評価 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・原単位で評価 ・削減しているとプラス評価 	<ul style="list-style-type: none"> × ・プロダクト・インディケーター <ul style="list-style-type: none"> ✓目標の有無 ✓方針 ✓開示 ✓開示データの質(経年で情報が開示されているか、信頼性) ✓負荷が減っているか など 	

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

③ 評価・情報提供機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の評価・対応の状況			
		スコープ1, 2, 3の取扱			
		1	2	3	
MSCI ①PRI	<ul style="list-style-type: none"> ・CDP ・企業の公開情報 ・開示されていない場合はMSCIによる推計(スコープ1+2) ・第三者情報(メディア、NGO、国際機関等) ・収集整理した情報の確認を企業に取る 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種による <ul style="list-style-type: none"> ✓食品:ライフサイクル全体のフットプリントを減らす取組を評価 ✓自動車:製品の燃費 	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずCDP情報、それがなければ企業の開示情報を用いる。 ・開示情報がなければ独自モデルで推計 <ul style="list-style-type: none"> ✓顧客のポートフォリオに合わせた網羅的な情報提供に活用する場合を念頭に 	<p style="text-align: center;">△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種によってスコープ3的な情報は評価。ただし、各社が報告するスコープ3情報は現状では利用していない(算定方法等のばらつき) ・スコープ3についての評価手法を現在開発中 	

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

③ 評価・情報提供機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の評価・対応の状況	スコープ1, 2, 3の取扱		
			1	2	3
			CDP	①企業回答データ	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーン上のリスク、機会についても記載できるフレーム ・スコープ3算定状況についての設問あり ・バリューチェーンにおける協働に関する設問あり ・削減貢献(製品・サービスによる第三者の排出量の削減)についても設問あり

3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要

④ 情報提供機関

- ①PRI
- ②Montreal Carbon Pledge
- ③Global Investor Statement
- ④Carbon Asset Risk Initiative

機関・組織名	情報源	バリューチェーンに関する環境面の評価・対応の状況		
		スコープ1, 2, 3の取扱い		
		1	2	3
Trucost ①PRI	<p>①企業開示データ／開示されていない場合は自社開発のIO分析モデルで推計</p> <p>②整理結果を企業に送付し確認を取る</p> <p>③環境影響を経済価値換算</p> <p>(企業コンサルティングも実施、その際に収集した調達データも活用)</p>	<p>・全ての企業においてサプライヤーTier 1からの間接排出を含めた情報の提供</p>	<p>○</p> <p>・まず、企業開示情報</p> <p>・CDPも活用する</p> <p>・開示されていなければ自社のモデルで算出</p>	<p>○</p> <p>・まず、企業開示情報</p> <p>・CDPも活用する</p> <p>・開示されていなければ自社のモデル(Tier 1からの間接排出量)で算出</p>
			<p>✓顧客のポートフォリオに合わせた網羅的な情報提供等に活用</p>	

-
1. 海外機関投資家等の気候変動に関する最近の国際トピック
 2. 海外投資家等ヒアリング調査の概要
 3. 海外投資家等による企業情報の取扱い・評価等の概要
-バリューチェーン関連を中心に-
 4. **まとめ**

4. まとめ

CO2排出状況で企業が
選別される!?

- ◆投資ポートフォリオの炭素排出状況进行评估。
ポートフォリオの低炭素化を進める動きあり(資産配分等の変更)。
- ◆バリューチェーン上のリスクに留意が必要との認識はあるものの、
スコープ3情報の開示、評価はまだ発展途上と認識。
- ◆スコープ3情報の算定・開示は、バリューチェーン情報の一部分。
あくまで、サプライチェーン・マネジメントの促進やバリューチェーンでの
負荷低減(⇒リスクの低減・機会の拡大)の促進が目的。
 - まず(ざっくりでも)定量化⇒サプライヤーとのエンゲージメント
⇒定量化の精度改善といったループで進めている事例もあり
 - (どちらかというとな欧州の傾向) リスク・機会の視点から、業種により
バリューチェーン情報を見る。まずはマネジメント状況を重視。
 - (どちらかというとな米国の傾向) オイル・ガスセクターのアセットリスクが強く
認識されており、気候変動に関するバリューチェーンの評価はこれから。
- ◆サプライチェーン／バリューチェーンに関する情報の透明性は重要。

4. まとめ

企業の今後の取組にむけて

◆ スコープ3を含むバリューチェーン情報の熟度向上と 評価スキームの発展を念頭に、

業種等により必要度合いに
軽重は出る可能性はあるが、

- 投資ポートフォリオの低炭素化にむけて

✓ 企業がスコープ3の算定、開示、削減を進めていくことが重要

- 各企業の評価・格付け等において

✓ 企業が

- スコープ3の算定、製品情報の整理

⇒ サプライチェーン・マネジメントの推進、製品・サービスの改善

⇒ 削減

を行っていくこと重要

- 企業による情報開示において

✓ 企業はスコープ3の算定・開示にとどまらず、サプライヤー等とのエンゲージメントやマネジメントをどのように行っているか、あわせて開示していくことが重要

(注)

※1 PRI:国連責任投資原則

- 国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の主導により2006年に策定された。主に機関投資家を対象に、資産運用において、環境・社会・コーポレートガバナンスの問題に配慮することを求めている。世界1241機関(うち日本からは29機関)が署名(平成26年1月時点)。

※2 ASrIA: アジア持続可能責任投資協会

- 2001年に発足。アジア太平洋地域で企業責任と持続可能な金融実践の推進に指導的役割を果たすことを目指す非営利の会員組織。

※3 IGCC:Investor Groupe on Climate Change

- オーストラリア・ニュージーランドの気候変動に関する投資家グループ。

※4 IIGCC:The Institutional Investors Group on Climate Change

- ヨーロッパの機関投資家を中心にした気候変動に関する機関投資家グループ。

※5 Investor Network on Climate Risk

- 2003年の第一回国連気候変動リスク投資家サミットの折りにつくられた気候変動に関する投資家グループ。気候変動への投資家の理解を促している。Ceres(米国)が事務局を務める。

※6 UNEP-FI:国連環境計画・金融イニシアティブ

- UNEPとおよそ325の世界各地の銀行・保険・証券会社等との広範なパートナーシップ。

※7 Carbon Asset Risk

- 気候変動対策等による政策や需給バランス等の変化により、化石燃料業界の採掘権などの価値が毀損されるリスク。

※8 MSCI World Index:MSCI ワールド インデックス

- 米MSCI社が提供する外国株式インデックス。先進国23カ国が対象。

※9 FTSE All World Index:FTSE全世界指数

- FTSE社が提供する、グローバル投資家向けの世界の株式市場のグローバルベンチマーク指数。

※10 MSCI ACWI:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

- 米MSCI社が提供する外国株式インデックス。先進国、新興国(エマージング)46か国。

本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士等にご相談の上お取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

【連絡先】

みずほ情報総研 環境エネルギー第2部（村上）

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3
TEL: 03-5281-5282 FAX: 03-5281-5466
E-mail: tomomi.murakami@mizuho-ir.co.jp
<http://www.mizuho-ir.co.jp/>